



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 日本ヒューム株式会社
コード番号 5262 URL <http://www.nipponhume.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 野村 静夫
(氏名) 石井 孝雅
配当支払開始予定日

TEL 03-3433-4113
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	25,199	△12.9	1,178	△19.5	1,273	△34.4	695	△23.4
22年3月期	28,927	△19.0	1,462	△18.8	1,941	23.3	907	55.7

(注) 包括利益 23年3月期 1,018百万円 (38.3%) 22年3月期 736百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	26.31	—	3.3	3.6	4.7
22年3月期	32.60	32.60	4.4	5.2	5.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 226百万円 22年3月期 212百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	35,025	21,400	60.8	813.75
22年3月期	34,988	21,051	59.9	753.22

(参考) 自己資本 23年3月期 21,286百万円 22年3月期 20,967百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,134	△909	△956	5,609
22年3月期	2,491	△201	△765	6,341

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	10.00	10.00	278	30.7	1.3
23年3月期	—	—	—	10.50	10.50	278	39.9	1.3
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00	—	—	—

(注) 平成23年3月期の期末配当予想につきましては、本日公表の「平成23年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,100	5.7	300	△39.4	550	△27.5	350	△30.5	13.38
通期	26,000	3.2	950	△19.4	1,200	△5.8	700	0.6	26.76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.18「4. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	29,347,500 株	22年3月期	29,347,500 株
23年3月期	3,188,499 株	22年3月期	1,510,140 株
23年3月期	26,435,703 株	22年3月期	27,835,525 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	23,067	△13.7	987	△16.3	1,301	△14.1	796	29.7
22年3月期	26,722	△19.8	1,180	△26.9	1,514	△23.6	614	△17.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	29.89	—
22年3月期	22.04	22.04

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	29,399	17,369	59.1	655.31
22年3月期	29,054	17,061	58.7	611.93

(参考) 自己資本 23年3月期 17,369百万円 22年3月期 17,061百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	6.4	400	△33.6	250	△36.9	9.43
通期	23,500	1.9	1,000	△23.2	550	△31.0	20.75

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、決算短信【添付資料】P.3からP.5の「1. 経営成績」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財務状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(税効果会計関係)	25
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33

(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
(5) 重要な会計方針	38
(6) 重要な会計方針の変更	39
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	41
(株主資本等変動計算書)	41
(有価証券関係)	42
(税効果会計関係)	42
(1株当たり情報)	44
6. その他	45
(1) 生産、受注及び販売の状況	45
(2) 役員の異動	45

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における日本経済は、新興国の経済成長に伴う輸出の増加や『エコポイント制度』などの政策効果により、一部に生産や消費に回復が見られましたが、雇用情勢には改善が見られない状況で推移しました。これに加えて、去る3月11日に発生した東日本大震災による生産・消費への悪影響が長期化することが懸念され、予断を許さない状況にあります。

当社関連のコンクリート製品業界におきましては、国内の民間設備投資が引き続いて低調に推移したことに加えて、公共投資の削減で需要の低迷が続いたことによって競争の激化に拍車がかかり、大変厳しい状況となりました。

こうした中で当社グループは、中期経営計画『NHC-2 (two) 計画』の2年目にあたる当連結会計年度においても目標達成に向けて鋭意取り組んでまいりましたが、建設需要の低迷等により受注・売上ともに低調に推移いたしました。その結果、当年度の受注高は237億78百万円、売上高は前年度比12.9%減の251億99百万円となりました。

損益につきましては、建設需要の低迷が続く状況にあって固定費削減・業務の効率化等により原価低減に取り組みましたが、営業利益は受注の低迷や競争激化に伴う市況の下落等の影響により前年度比19.5%減の11億78百万円となりました。

経常利益は急激な円高に伴う為替差損の計上等により前年度比34.4%減の12億73百万円、当期純利益は前年度比23.4%減の6億95百万円となりました。

なお、当社グループにおいて東日本大震災による特段の人的・物的被害の発生はございません。

当連結会計年度におけるセグメントごとの状況は、次のとおりであります。

① コンクリート製品事業

コンクリート製品事業におきましては、需要の低迷等による市況の下落などの影響によって、当年度の受注高が169億19百万円、売上高が前年度比13.2%減の163億38百万円、セグメント損失（営業損失）は1億24百万円（前年度は1億76百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。総売上高構成比は64.8%であります。

② 工事業

工事業におきましては、下水道関連工事が増加したものの、杭打ち工事が大きく落ち込んだことにより、当年度の受注高が66億26百万円、売上高が前年度比17.2%減の70億46百万円、セグメント利益（営業利益）は同26.7%減の5億29百万円となりました。総売上高構成比は28.0%であります。

③ 不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、賃貸用不動産収入をほぼ前年度並みに確保したことから、当年度の売上高が前年度とほぼ同額の11億51百万円、セグメント利益（営業利益）は同11.7%増の5億89百万円となりました。総売上高構成比は4.6%であります。

④ その他

その他につきましては、脱臭器等の環境関連機器の販売が伸び悩みましたが、下水道関連工事に関する機材のレンタル料収入が増加したことなどにより、当年度の受注高が2億32百万円、売上高が前年度比49.6%増の6億61百万円、セグメント利益（営業利益）は同5倍強の1億82百万円となりました。総売上高構成比は2.6%であります。

(次期の見通し)

今後の日本経済の見通しにつきましては、建設投資の減少、個人消費の低迷傾向が続いていることに加え、東日本大震災による生産・消費への影響が懸念され、今後も厳しい状況が続くものと思われます。

当社グループを取り巻く経営環境は、公共投資の減少などによって需要の低迷が続き、今後も厳しい競争になるものと予想されます。

このような状況下で当社グループは、中期経営計画『NHC-2 (two) 計画』の最終年度となる平成24年3月期においても、中核事業においては着実に収益を確保するとともに、当社グループの強みを活かした事業領域の拡大に向けて積極的な取り組みを実行してまいります。

平成24年3月期の業績につきましては、売上高が当連結会計年度比3.2%増の260億円、営業利益が同19.4%減の9億50百万円、経常利益が同5.8%減の12億円、当期純利益が同0.6%増の7億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比し36百万円増の350億25百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比し4億39百万円減の173億78百万円、固定資産は4億76百万円増の176億46百万円となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。固定資産の増加の主な要因は、投資有価証券の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比し3億11百万円減の136億24百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比し6億57百万円減の101億45百万円、固定負債は3億45百万円増の34億79百万円となりました。流動負債の減少の主な要因は支払手形及び買掛金と短期借入金の減少によるものであります。固定負債の増加の主な要因は長期預り敷金保証金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比し3億48百万円増の214億円となりました。その増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比し7億31百万円減の56億9百万円となりました。

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、11億34百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益12億69百万円などによるものであります。

当連結会計年度において投資活動により使用された資金は、9億9百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出5億65百万円、固定資産の取得による支出4億16百万円などによるものであります。

当連結会計年度において財務活動により使用された資金は、9億56百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出4億70百万円、短期借入金の純減少額3億75百万円など有利子負債の圧縮や、配当金の支払額2億78百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー数値の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	51.4%	51.3%	59.9%	60.8%
時価ベースの自己資本比率	29.8%	20.3%	24.6%	28.8%
債務償還年数	5.9年	1.2年	0.8年	1.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.0倍	34.8倍	56.8倍	39.2倍

(注) 1. 各数値の算出方法は次の通りです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各数値は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
4. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、支払利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の基本方針は、株主への利益還元を重要な経営方針のひとつと位置づけ、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、今後とも積極的な事業展開を推進していくこととしております。配当に関しましては、将来における安定配当の確保と継続を基本としております。

当期につきましては、前期に比べて 50 銭増配の 1 株あたり 10 円 50 銭の配当を予定しております。

また、次期の配当金は、1 株当たり 10 円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後も続く国及び地方公共団体による公共事業への歳出削減、景気低迷による建設投資縮小等により、主力事業のコンクリート製品の需要は低減傾向が見込まれます。そのため、価格競争の激化に直面すると思われ、当社グループの業績ならびに財政状況に影響する可能性があります。

当社グループは、事業の運営などに際し、建設業法・宅建業法等の関係法令等による規制を受けております。当社グループはこれらの関係法令等を遵守して事業運営を行っており、現時点では事業運営に大きく支障をきたすような法的規制はありませんが、これらの規制が強化された場合には、今後の事業戦略に影響する可能性があります。

また、当社グループの海外関係会社は、事業活動を主にアジアの新興国で展開しております。そのため、予期しない政治状況の激変や法制度の変更、さらに地政学的なリスクが内在しております。

2. 企業集団の状況

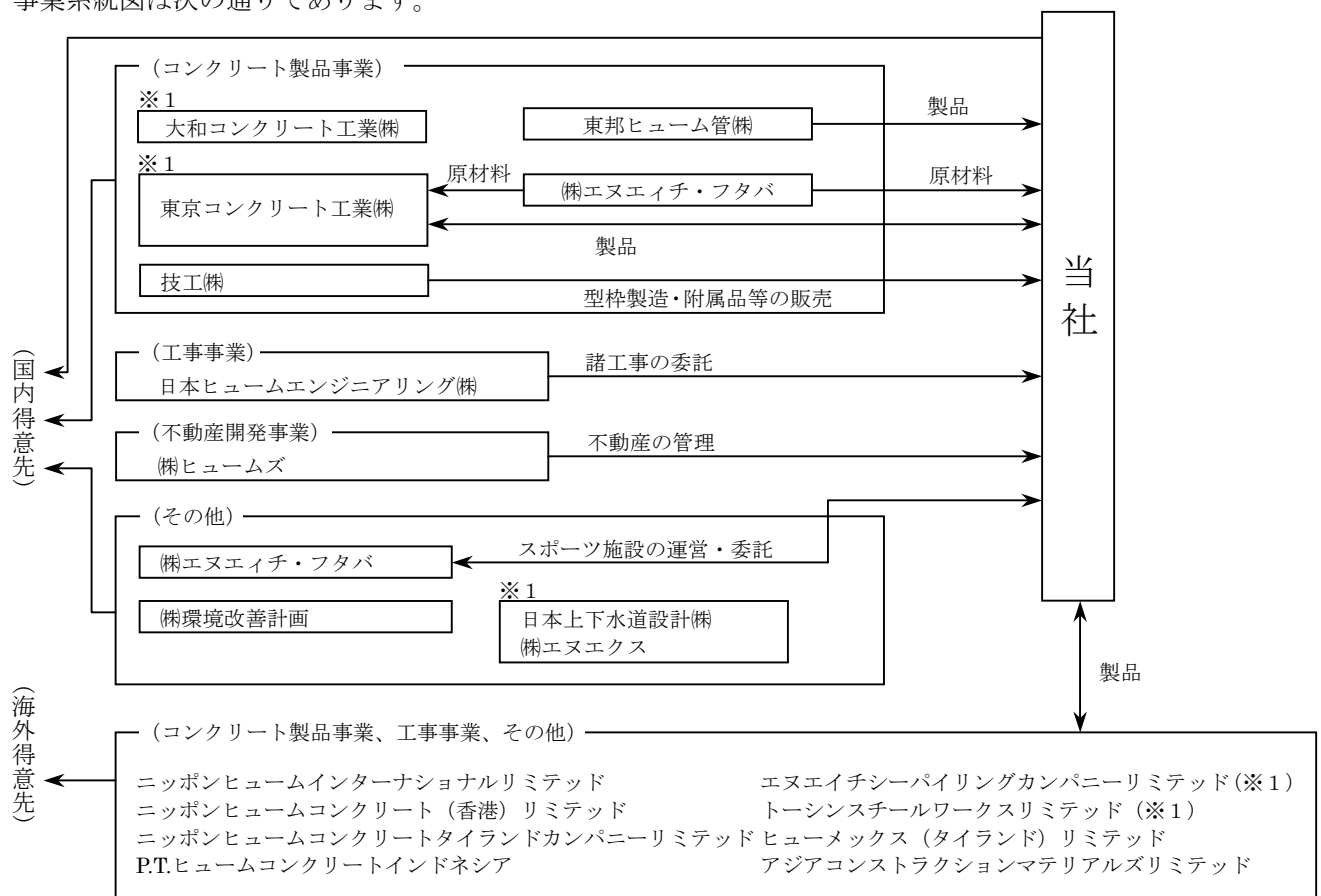
当社のグループは、当社、連結子会社12社、持分法を適用した関連会社6社及び持分法を適用しない関連会社1社で構成され、コンクリート製品、工事、不動産開発に関連する事業を主として行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次の通りであります。

なお、「連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

(コンクリート製品事業) コンクリート製品の製造・販売	コンクリート製品の製造・販売、型枠製造・附属品等の販売を行っております。 〈主な関係会社〉 東邦ヒューム管㈱、㈱エヌエイチ・フタバ、技工㈱、東京コンクリート工業㈱、大和コンクリート工業㈱
(工 事 事 業) 諸工事の請負	諸工事の請負を行っております。 〈主な関係会社〉 日本ヒュームエンジニアリング㈱
(不動産開発事業) 不動産の賃貸、管理及び開発	不動産の賃貸、管理及び開発を行っております。 〈主な関係会社〉 ㈱ヒュームズ
(そ の 他)	環境関連機器の販売、スポーツ施設の運営並びにレンタル事業等を行っております。 〈主な関係会社〉 ㈱エヌエイチ・フタバ、㈱環境改善計画

事業系統図は次の通りであります。



(注) 無印は連結子会社、※1は持分法を適用した関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会基盤の整備に参加し、豊かな人間環境づくりに貢献すること」「人の和をはかり、常に従業員の幸福と生き甲斐を求めていくこと」「未来を見つめ、たゆまぬ技術開発により強い会社をめざすこと」を企業理念として掲げ、「本業の発展強化」「新規事業の拡大」「経営の活性化」を経営方針として事業活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営方針に基づいて「事業領域の拡大」「事業構造改革の推進」「環境への対応」をテーマとして掲げ、収益性を重視する観点から「キャッシュフロー経営の継続」「有利子負債の削減」「利益重視施策の実践」の為に最大限の努力を尽し、「株主資本経常利益率（ROE）」を経営の目標数値とし、収益力の向上と財務体質の強化に努め、企業価値を高める経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略につきましては、当社及び当社グループの中核事業であるコンクリート製品関連事業が行財政改革に伴う公共事業への歳出削減等により需要環境が悪化する厳しい状況が続くなかで、顧客第一主義に基づいて営業・開発・製造が一体化して「高品質・高付加価値の商品・技術を創って売る」という原点に戻り、「安定した経営基盤の確立」「成長戦略の拡大及び実現の加速」に向けて挑戦してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

コンクリート製品業界におきましては、景気の悪化に伴う民間設備投資の減少や公共事業への歳出抑制などによる需要の低迷などから企業間競争が激化し、当社グループを取り巻く経営環境は一層厳しくなるものと思われます。

今後の見通しといたしましては、当社関連のコンクリート製品業界におきまして、景気の悪化に伴う民間設備投資の縮小や公共事業への歳出抑制などによる需要の減少などから企業間競争が激化し、当社グループを取り巻く経営環境は一層厳しくなるものと思われます。

このような状況下で当社グループは、現中期経営計画『NHC-2 (two) 計画』の最終年度となる第129期においても、その基本方針に基づいて、危機感を持って環境の変化をとらえ、既存の事業領域においては着実に収益を確保するとともに、当社グループの強みを活かして事業領域の拡大に積極的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,388,374	5,657,841
受取手形及び売掛金	8,878,674	9,394,185
商品及び製品	1,589,439	1,652,912
未成工事支出金	229,730	—
原材料及び貯蔵品	278,065	343,437
繰延税金資産	77,538	87,412
その他	445,698	295,451
貸倒引当金	△69,516	△52,389
流動資産合計	17,818,006	17,378,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,257,226	11,252,359
減価償却累計額	△7,459,332	△7,605,193
建物及び構築物（純額）	3,797,894	3,647,166
機械装置及び運搬具	12,939,021	12,928,789
減価償却累計額	△11,930,309	△12,011,517
機械装置及び運搬具（純額）	1,008,711	917,271
土地	3,630,265	3,607,374
建設仮勘定	2,755	7,811
その他	632,553	645,320
減価償却累計額	△580,492	△588,475
その他（純額）	52,061	56,845
有形固定資産合計	8,491,688	8,236,469
無形固定資産		
その他	60,168	97,988
無形固定資産合計	60,168	97,988
投資その他の資産		
投資有価証券	8,063,729	8,803,761
繰延税金資産	—	9,900
その他	641,368	564,717
貸倒引当金	△86,660	△66,455
投資その他の資産合計	8,618,437	9,311,924
固定資産合計	17,170,293	17,646,383
資産合計	34,988,299	35,025,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,509,265	7,348,437
短期借入金	1,986,435	1,603,363
リース債務	1,209	—
未払法人税等	45,908	290,434
繰延税金負債	1,044	1,368
賞与引当金	152,619	147,508
工事損失引当金	192	—
その他	1,106,149	754,415
流動負債合計	10,802,823	10,145,528
固定負債		
リース債務	806	—
繰延税金負債	1,019,329	1,083,136
退職給付引当金	1,686,724	1,622,025
役員退職慰労引当金	132,748	132,297
環境対策引当金	—	24,797
長期預り敷金保証金	284,035	617,088
長期未払金	10,109	—
固定負債合計	3,133,752	3,479,345
負債合計	13,936,576	13,624,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,685,600	4,703,406
利益剰余金	10,621,514	11,038,296
自己株式	△385,032	△796,701
株主資本合計	20,173,482	20,196,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214,847	302,458
為替換算調整勘定	579,394	787,995
その他の包括利益累計額合計	794,242	1,090,454
少数株主持分	83,997	113,505
純資産合計	21,051,723	21,400,361
負債純資産合計	34,988,299	35,025,235

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	28,927,459	25,199,049
売上原価	23,797,886	20,417,286
売上総利益	5,129,572	4,781,762
販売費及び一般管理費	3,666,728	3,603,753
営業利益	1,462,843	1,178,009
営業外収益		
受取利息	6,091	4,959
受取配当金	64,589	61,541
持分法による投資利益	212,538	226,745
受取技術料	—	60,362
スクラップ売却益	—	46,756
為替差益	116,556	—
その他	173,436	61,585
営業外収益合計	573,212	461,951
営業外費用		
支払利息	43,900	28,957
工場閉鎖後費用	13,865	—
為替差損	—	281,496
その他	36,645	56,284
営業外費用合計	94,411	366,738
経常利益	1,941,644	1,273,221
特別利益		
固定資産売却益	12,598	217
持分変動利益	—	18,562
貸倒引当金戻入額	29,758	22,832
その他	4,235	2,323
特別利益合計	46,592	43,934
特別損失		
固定資産売却損	—	5,551
固定資産除却損	105,114	13,164
減損損失	87,639	—
環境対策引当金繰入額	—	24,797
その他	26,572	4,427
特別損失合計	219,325	47,940
税金等調整前当期純利益	1,768,911	1,269,216
法人税、住民税及び事業税	489,677	569,906
過年度法人税等	221,183	9,037
法人税等調整額	126,443	△31,742
法人税等合計	837,303	547,201
少数株主損益調整前当期純利益	—	722,014
少数株主利益	24,074	26,413
当期純利益	907,533	695,600

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	722,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	109,300
為替換算調整勘定	—	208,601
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△21,690
その他の包括利益合計	—	296,212
包括利益	—	1,018,226
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	991,812
少数株主に係る包括利益	—	26,413

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,251,400	5,251,400
当期末残高	5,251,400	5,251,400
資本剰余金		
前期末残高	4,685,258	4,685,600
当期変動額		
自己株式の処分	342	17,805
当期変動額合計	342	17,805
当期末残高	4,685,600	4,703,406
利益剰余金		
前期末残高	9,992,581	10,621,514
当期変動額		
剰余金の配当	△278,600	△278,818
当期純利益	907,533	695,600
当期変動額合計	628,932	416,781
当期末残高	10,621,514	11,038,296
自己株式		
前期末残高	△390,564	△385,032
当期変動額		
自己株式の取得	△1,962	△545,444
自己株式の処分	7,494	133,774
当期変動額合計	5,531	△411,669
当期末残高	△385,032	△796,701
株主資本合計		
前期末残高	19,538,675	20,173,482
当期変動額		
剰余金の配当	△278,600	△278,818
当期純利益	907,533	695,600
自己株式の取得	△1,962	△545,444
自己株式の処分	7,836	151,580
当期変動額合計	634,807	22,917
当期末残高	20,173,482	20,196,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	377,169	214,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△162,321	87,610
当期変動額合計	△162,321	87,610
当期末残高	214,847	302,458
為替換算調整勘定		
前期末残高	612,518	579,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,123	208,601
当期変動額合計	△33,123	208,601
当期末残高	579,394	787,995
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	989,688	794,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△195,445	296,212
当期変動額合計	△195,445	296,212
当期末残高	794,242	1,090,454
少数株主持分		
前期末残高	59,825	83,997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,171	29,507
当期変動額合計	24,171	29,507
当期末残高	83,997	113,505
純資産合計		
前期末残高	20,588,189	21,051,723
当期変動額		
剰余金の配当	△278,600	△278,818
当期純利益	907,533	695,600
自己株式の取得	△1,962	△545,444
自己株式の処分	7,836	151,580
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△171,273	325,720
当期変動額合計	463,533	348,637
当期末残高	21,051,723	21,400,361

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,768,911	1,269,216
減価償却費	658,361	618,266
減損損失	87,639	—
のれん償却額	51	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,697	△22,077
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,929	△5,111
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△257,360	△64,699
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17,200	△450
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,512	△192
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	24,797
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△150,451	—
受取利息及び受取配当金	△70,680	△66,501
支払利息	43,900	28,957
為替差損益 (△は益)	△64,625	239,637
持分法による投資損益 (△は益)	△212,538	△226,745
固定資産売却損益 (△は益)	△12,598	5,333
固定資産除却損	105,114	13,164
リース解約損	—	3,132
子会社株式売却損益 (△は益)	—	94
投資有価証券売却損益 (△は益)	△145	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	3,238	—
ゴルフ会員権消却損	3,074	—
持分変動損益 (△は益)	—	△18,562
売上債権の増減額 (△は増加)	3,185,241	△526,881
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,896,230	90,931
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△114,565	138,168
前受金の増減額 (△は減少)	△514,518	△10,745
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,878,542	△167,626
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,132	△122,009
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	265,196	△263,574
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	—	4,060
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△353,438	322,944
小計	3,378,144	1,263,525
利息及び配当金の受取額	208,280	204,701
利息の支払額	△49,732	△31,803
リース解約による支出	—	△3,132
法人税等の支払額	△1,044,707	△299,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,491,986	1,134,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,384	△1,189
固定資産の取得による支出	△186,692	△416,328
固定資産の売却による収入	16,367	9,253
固定資産の除却による支出	△21,500	—
投資有価証券の取得による支出	△240	△565,273
投資有価証券の売却による収入	295	—
子会社株式の取得による支出	△20	—
子会社株式の売却による収入	—	3,000
ゴルフ会員権の売却による収入	62	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,345	61,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,457	△909,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△492,294	△375,745
自己株式の取得による支出	△1,962	△470,834
自己株式の売却による収入	7,836	151,580
少数株主からの払込みによる収入	—	18,566
リース債務の返済による支出	△1,209	△2,016
配当金の支払額	△278,325	△278,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△765,955	△956,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,469	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,526,043	△731,721
現金及び現金同等物の期首残高	4,815,058	6,341,101
現金及び現金同等物の期末残高	6,341,101	5,609,379

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	12社
主要な連結子会社の名称	東邦ヒューム管(株)、技工(株)、(株)エヌエイチ・フタバ、 日本ヒュームエンジニアリング(株)、(株)ヒュームズ、(株)環境改善計画、 ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド、ニッポンヒュームコンクリート(香港)リミテッド、 ニッポンヒュームコンクリートタイランドカンパニーリミテッド、P. T. ヒュームコンクリートイントネシア、 アジアコンストラクションマテリアルズリミテッド、ヒューメックス(タイランド)カンパニーリミテッド
主要な非連結子会社の名称等	該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社	該当事項はありません。
持分法を適用した関連会社数	6社
主要な会社等の名称	大和コンクリート工業(株)、日本上下水道設計(株)、(株)エヌエクス、 東京コンクリート工業(株)、トシスチールワークスリミテッド、 エヌエイチシーパイルングカンパニーリミテッド
持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社	
関連会社	台湾リサエンジニアリングコーポレーションは、当期純損益及び利益 剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から 除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、以下の会社の決算日は、12月31日であります。

ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド	ニッポンヒュームコンクリート(香港)リミテッド
ニッポンヒュームコンクリートタイランドカンパニーリミテッド	P. T. ヒュームコンクリートイントネシア
アジアコンストラクションマテリアルズリミテッド	ヒューメックス(タイランド)カンパニーリミテッド

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定）

時価のないもの……………総平均法による原価法

②デリバティブ……………時価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品及び製品……………月別移動平均法

未成工事支出金……………個別法

原材料及び貯蔵品……………月別移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）
及び不動産事業関連については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物：3～60年

機械装置及び運搬具：2～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（3）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

工事損失引当金……………受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額が合理的に見積もることができる工事について、工事損失見込額を計上しております。

退職給付引当金……………当社及び国内連結子会社は従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金……………当社及び国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく期末所要額を計上しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、平成20年4月23日及び5月20日開催の取締役会決議に基づき役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、当社及び国内連結子会社は、平成20年6月12日及び同27日開催のそれぞれの定時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打ち切り支給すること、その具体的金額・方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。

環境対策引当金……………環境対策を目的とした支出に備えるため、当期末における支出見込額を計上しております。

（追加情報）

当連結会計年度より当社及び国内連結子会社の一部は、「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、その保管するPCB廃棄物等の処理に関して合理的に見積ることができる支出額を、環境対策引当金として計上しております。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は24,797千円減少しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,206千円増加しております。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

①当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

②従来、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取技術料」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたので、区分掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取技術料」は49,259千円であります。

③従来、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「スクラップ売却益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたので、区分掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「スクラップ売却益」は7,738千円です。

④従来、営業外費用の「工場閉鎖後費用」として掲記していたものは、当連結会計年度において「不動産開発維持管理費」に表示変更することとし、また、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することとしました。

なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「不動産開発維持管理費」は15,856千円です。

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投資有価証券(株式) 5,377,244千円

2. 担保に供している資産ならびに担保付債務

担保提供資産

土地(抵当権)	7,831千円
土地(根抵当権)	609,821千円
建物(根抵当権)	736,313千円
計	1,353,967千円

担保付債務

短期借入金	200,000千円
長期預り敷金保証金	30,000千円
計	230,000千円

3. 手形裏書譲渡高

受取手形裏書譲渡高 5,231千円

4. 当座貸越契約及び特定融資枠契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び特定融資枠契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び特定融資の総額	6,579,931千円
借入実行残高	1,603,363千円
差引額	4,976,568千円

5. 投資有価証券の貸株

当社は、投資有価証券のうち、194,464千円については貸株に提供しております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

売上原価 34,806千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

貸倒引当金繰入額 27千円

従業員給与賞与及び手当 1,393,256千円

賞与引当金繰入額 71,814千円

退職給付引当金繰入額 118,965千円

減価償却費 55,983千円

3. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれている研究開発費は、215,348千円であります。

なお、当該金額には研究開発に係る人件費等を含んでおります。

4. 減損損失

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 712,274千円

少数株主に係る包括利益 24,074千円

計 736,348千円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 ▲46,213千円

為替換算調整勘定 ▲33,123千円

持分法適用会社に対する持分相当額 ▲115,922千円

計 ▲195,259千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普 通 株 式 (株)	29,347,500	—	—	29,347,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普 通 株 式 (株)	1,531,937	7,101	28,898	1,510,140

(注) 増加は、単元未満株式の買取りによる7,101株であります。

減少は、ストックオプション行使による減少28,000株及び単元未満株式の買増請求による減少898株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	278,600	10円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	278,818	10円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普 通 株 式 (株)	29,347,500	—	—	29,347,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普 通 株 式 (株)	1,510,140	2,208,359	530,000	3,188,499

(注) 増加は、平成22年8月25日開催の取締役会決議に基づく取得1,900,000株、持分法適用会社が取得した当社株式の当社帰属分302,534株、単元未満株式の買取りによる5,825株であります。

減少は、平成23年2月21日開催の取締役会決議に基づく第三者割当による自己株式の処分530,000株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	278,818	10円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	278,313	10円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係) (単位 千円)

項 目	当連結会計年度 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日
現 金 及 び 預 金 勘 定	5,657,841
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△48,462
現 金 及 び 現 金 同 等 物	5,609,379

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位 千円)

項 目	コンクリート 製品事業	工事事業	不動産開発事業	その他事業	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,819,190	8,512,610	1,153,222	442,436	28,927,459	-	28,927,459
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38,970	-	39,398	14,478	92,847	(92,847)	-
計	18,858,161	8,512,610	1,192,620	456,914	29,020,307	(92,847)	28,927,459
営 業 費 用	18,681,530	7,790,969	664,345	420,618	27,557,463	(92,847)	27,464,615
営 業 利 益	176,630	721,640	528,275	36,296	1,462,843	-	1,462,843
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	15,682,592	6,250,714	2,584,254	1,008,042	25,525,604	9,462,694	34,988,299
減価償却費	394,812	89,719	110,843	45,259	640,634	33,378	674,012
減 損 損 失	73,809	13,829	-	-	87,639	-	87,639
資本的支出	167,960	40,814	35,775	5,182	249,732	9,530	259,263

(注) 1. 事業区分は、製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事 業 区 分	主 要 製 品
コンクリート製品事業	ヒューム管、パイル、合成鋼管、コネクホール、ボックスカルバート、モジュラーチ、地下室用壁材等、コンクリート製品の附属品等
工 事 事 業	土木工事、杭打工事、光ファイバ敷設工事、管渠更生工事、既設管路耐震化工事、マンホール足掛金物取替工事、地下室用壁材据付工事等
不動産開発事業	不動産の賃貸、管理及び開発
そ の 他 事 業	スポーツ施設運営、環境関連機器の販売等

3. 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計期間より適用し、当連結会計期間に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計期間における「工事事業」の売上高が820,307千円、営業利益が94,097千円、それぞれ増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

4. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業の種類別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業の種類別セグメントから構成されており、「コンクリート製品事業」「工事事業」及び「不動産開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンクリート製品事業」は、コンクリート製品の製造・販売、型枠製造・附属品等の販売を行っております。「工事事業」は、諸工事の請負を行っております。「不動産開発事業」は、不動産の賃貸、管理及び開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱に基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位 千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	コンクリート 製品事業	工事事業	不動産開発 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,338,528	7,046,564	1,151,984	24,537,078	661,970	25,199,049	—	25,199,049
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,894	—	30,564	39,459	2,963	42,422	△42,422	—
計	16,347,423	7,046,564	1,182,549	24,576,537	664,933	25,241,471	△42,422	25,199,049
セグメント利益又は 損失 (△)	△124,040	529,232	589,848	995,041	182,967	1,178,009	—	1,178,009
セグメント資産	16,334,498	4,824,380	2,800,761	23,959,640	924,252	24,883,892	10,141,342	35,025,235
その他の項目								
減価償却費	357,984	61,953	117,813	537,751	61,171	598,922	33,540	632,463
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	191,926	24,657	77,652	294,236	34,933	329,170	16,077	345,247

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連機器販売事業、スポーツ施設運営事業、レンタル事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△42,422千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額10,141,342千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その内訳は、投資有価証券8,683,460千円、管理部門に係る資産等1,457,881千円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16,077千円は、本社建物の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(税効果会計関係)

(単位 千円)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	55,560	賞与引当金	54,043
工事損失引当金	78	貸倒引当金	9
貸倒引当金	11,350	未払事業税	26,589
未払事業税	10,036	そ の 他	12,387
そ の 他	10,351	繰延税金資産小計	93,030
繰延税金資産小計	87,376	評価性引当額	△9
評価性引当額	△6,743	繰延税金資産合計	93,020
繰延税金資産合計	80,633	繰延税金負債	
繰延税金負債		貸倒引当金連結消去額	△3,833
貸倒引当金連結消去額	△4,064	そ の 他	△3,143
そ の 他	△74	繰延税金負債合計	△6,976
繰延税金負債合計	△4,139	繰延税金資産の純額	86,044
繰延税金資産の純額	76,494		
(2) 固定負債		(2) 固定負債	
繰延税金資産		繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	205,670	税務上の繰越欠損金	216,010
退職給付引当金	691,204	退職給付引当金	664,854
役員退職慰労引当金	62,054	役員退職慰労引当金	61,869
貸倒引当金	28,964	貸倒引当金	20,906
ゴルフ会員権評価損	23,674	ゴルフ会員権評価損	23,674
減 損 損 失	38,434	減 損 損 失	37,662
そ の 他	14,476	そ の 他	19,227
繰延税金資産小計	1,064,478	繰延税金資産小計	1,044,204
評価性引当額	△348,380	評価性引当額	△346,240
繰延税金資産合計	716,098	繰延税金資産合計	697,964
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△1,437,536	固定資産圧縮積立金	△1,397,476
保険差益圧縮積立金	△5,085	保険差益圧縮積立金	△4,818
退職給付信託株式戻入差額	△59,356	退職給付信託株式戻入差額	△59,356
その他有価証券評価差額金	△233,449	その他有価証券評価差額金	△309,548
繰延税金負債合計	△1,735,427	繰延税金負債合計	△1,771,200
繰延税金負債の純額	△1,019,329	繰延税金負債の純額	△1,073,235

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	41.0	法定実効税率	41.0
(調整)		(調整)	
交際費等の損金不算入額	1.9	交際費等の損金不算入額	2.6
受取配当金等の益金不算入額	△3.9	受取配当金等の益金不算入額	△5.4
法人税額の特別控除	△1.6	法人税額の特別控除	△1.4
住民税均等割額	1.8	住民税均等割額	2.7
連結子会社との税率差異	△2.7	連結子会社との税率差異	4.6
持分法による投資利益	△1.7	持分法による投資利益	△2.9
過年度法人税等	12.5	評価性引当額等による影響額	2.9
評価性引当額等による影響額	0.0	そ の 他	△1.0
そ の 他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3		

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)

その他有価証券

(単位 千円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,454,140	831,146	622,994
	債権	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,454,140	831,146	622,994
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	172,359	225,752	△53,392
	債権	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	172,359	225,752	△53,392
合計		1,626,499	1,056,898	569,601

当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)

その他有価証券

(単位 千円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,208,088	1,396,424	811,664
	債権	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	2,208,088	1,396,424	811,664
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	169,084	225,747	△56,662
	債権	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	169,084	225,747	△56,662
合計		2,377,173	1,622,171	755,002

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

重要なデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

重要なデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社については簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 千円)

項 目	前連結会計年度 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日
①退職給付債務の額	△1,845,396	△1,864,571
②未積立退職給付債務	△1,845,396	△1,864,571
③未認識過去勤務債務	202,421	179,930
④未認識数理計算上の差異	△43,749	62,616
⑤退職給付引当金	△1,686,724	△1,622,025

1. 退職給付費用に関する事項

(単位 千円)

項 目	前連結会計年度 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日
①勤務費用	94,605	94,870
②利息費用	42,271	36,602
③過去勤務債務の費用処理額	22,491	22,491
④数理計算上の差異の費用処理額	58,487	59,953
⑤退職給付費用	217,855	213,917

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は上記「①勤務費用」に計上しております。

2. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項 目	前連結会計年度 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日
①割引率	2.00%	1.30%
②退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
③過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)	10年	同 左
④数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年	同 左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	753.22円	1株当たり純資産額	813.75円
1株当たり当期純利益	32.60円	1株当たり当期純利益	26.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32.60円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

(単位 千円)

	前連結会計年度末 (平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 23 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	21,051,723	21,400,361
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	83,997 (83,997)	113,505 (113,505)
普通株主に係る純資産額	20,967,725	21,286,855
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の 普通株式の数	27,837,360 株	26,159,001 株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

(単位 千円)

	前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	907,533	695,600
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	907,533	695,600
期中平均株式数	27,835,525 株	26,435,703 株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (うち自己株式取得方式によるストックオプション)	215 株 (215 株)	— (—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,835,914	5,140,607
受取手形	3,529,859	3,458,284
売掛金	4,755,313	5,561,872
リース債権	—	38,936
商品及び製品	1,480,912	1,566,482
未成工事支出金	227,835	—
原材料及び貯蔵品	200,162	225,205
前払費用	20,795	14,910
繰延税金資産	78,038	79,988
関係会社短期貸付金	21,880	21,880
未収入金	141,665	111,695
その他	25,838	34,204
貸倒引当金	△67,753	△52,178
流動資産合計	16,250,464	16,201,889
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,229,830	10,224,610
減価償却累計額	△6,606,687	△6,743,123
建物（純額）	3,623,143	3,481,487
構築物	844,029	844,829
減価償却累計額	△692,787	△705,618
構築物（純額）	151,242	139,210
機械及び装置	12,140,920	12,126,367
減価償却累計額	△11,168,432	△11,279,592
機械及び装置（純額）	972,487	846,774
車両運搬具	86,146	85,078
減価償却累計額	△76,847	△75,048
車両運搬具（純額）	9,298	10,030
工具、器具及び備品	563,576	588,674
減価償却累計額	△530,283	△547,476
工具、器具及び備品（純額）	33,293	41,198
土地	3,637,390	3,619,816
建設仮勘定	407	6,044
有形固定資産合計	8,427,262	8,144,562
無形固定資産		
ソフトウェア	50,411	46,246
電話加入権	7,701	7,701
ソフトウェア仮勘定	—	42,061
無形固定資産合計	58,112	96,009

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,560,670	3,425,025
関係会社株式	899,176	784,871
関係会社長期貸付金	1,033,114	921,834
破産更生債権等	45,308	25,327
長期前払費用	14,294	4,320
関係会社長期未収入金	852,232	827,496
その他	567,890	522,833
貸倒引当金	△1,654,147	△1,555,084
投資その他の資産合計	4,318,540	4,956,624
固定資産合計	12,803,916	13,197,196
資産合計	29,054,380	29,399,085
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,661,191	4,488,619
買掛金	2,022,329	2,210,405
短期借入金	1,000,000	700,000
未払金	293,191	280,739
未払費用	41,476	41,785
未払法人税等	17,737	255,503
前受金	210,138	228,221
預り金	400,357	44,604
賞与引当金	142,010	137,669
工事損失引当金	192	—
設備関係支払手形	23,117	42,616
その他	212	—
流動負債合計	8,811,955	8,430,165
固定負債		
繰延税金負債	894,449	1,030,356
退職給付引当金	1,671,439	1,611,102
役員退職慰労引当金	128,990	128,990
債務保証損失引当金	201,716	199,451
環境対策引当金	—	22,302
長期預り敷金保証金	274,035	607,088
長期未払金	10,109	—
固定負債合計	3,180,739	3,599,291
負債合計	11,992,695	12,029,456

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金		
資本準備金	1,312,850	1,312,850
その他資本剰余金	3,369,712	3,385,237
資本剰余金合計	4,682,562	4,698,087
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,068,650	2,011,002
保険差益圧縮積立金	7,317	6,934
別途積立金	3,350,000	3,700,000
繰越利益剰余金	1,760,455	1,986,526
その他利益剰余金	7,186,423	7,704,463
利益剰余金合計	7,186,423	7,704,463
自己株式	△394,641	△729,421
株主資本合計	16,725,745	16,924,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	335,939	445,098
評価・換算差額等合計	335,939	445,098
純資産合計	17,061,684	17,369,628
負債純資産合計	29,054,380	29,399,085

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	12,723,738	10,660,078
商品売上高	4,364,572	4,008,684
工事売上高	8,265,599	6,808,416
不動産収入	1,368,993	1,354,271
動産賃貸収入	—	236,148
売上高合計	26,722,904	23,067,599
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,079,149	1,400,845
当期製品製造原価	8,604,258	7,800,545
当期製品仕入高	586,367	496,873
合計	11,269,774	9,698,265
製品他勘定振替高	33,751	21,588
製品期末たな卸高	1,400,845	1,397,496
差引	9,835,177	8,279,180
商品売上原価		
商品期首たな卸高	113,421	80,066
当期商品仕入高	3,590,797	3,350,596
合計	3,704,218	3,430,663
商品期末たな卸高	80,066	168,986
差引	3,624,151	3,261,676
工事売上原価	7,072,089	5,849,320
不動産賃貸原価	535,918	522,324
動産賃貸原価	—	20,545
運賃及び荷造費	1,192,652	1,022,206
売上原価合計	22,259,990	18,955,254
売上総利益	4,462,914	4,112,345
販売費及び一般管理費		
支払手数料	165,988	210,062
貸倒引当金繰入額	122,273	523
役員報酬	227,990	236,170
給料及び手当	944,180	965,499
賞与	211,737	203,598
賞与引当金繰入額	71,012	69,738
退職給付引当金繰入額	94,623	105,619
法定福利及び厚生費	310,805	312,039
旅費及び交通費	223,210	224,397
減価償却費	51,771	49,651
研究開発費	280,143	214,353
電算機費	62,435	62,986
その他	516,028	469,759
販売費及び一般管理費合計	3,282,200	3,124,398
営業利益	1,180,713	987,946

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	21,150	24,155
受取配当金	202,187	199,741
受取技術料	49,259	55,516
設備賃貸料	69,742	36,458
雑収入	41,322	48,143
営業外収益合計	383,662	364,014
営業外費用		
支払利息	12,231	8,659
貸与資産減価償却費	9,186	5,066
工場閉鎖後費用	13,865	—
不動産開発維持管理費	—	15,856
契約注文取消料	6,527	—
寄付金	—	5,683
雑支出	8,230	15,350
営業外費用合計	50,042	50,616
経常利益	1,514,333	1,301,344
特別利益		
固定資産売却益	8,550	217
貸倒引当金戻入額	59,994	100,634
債務保証損失引当金戻入額	483,607	—
その他	—	6,408
特別利益合計	552,153	107,259
特別損失		
固定資産売却損	—	5,551
固定資産除却損	66,687	10,914
減損損失	152,710	—
貸倒引当金繰入額	419,490	—
環境対策引当金繰入額	—	22,302
その他	4,814	1,200
特別損失合計	643,702	39,968
税引前当期純利益	1,422,784	1,368,636
法人税、住民税及び事業税	445,990	513,678
過年度法人税等	221,183	—
法人税等調整額	141,057	58,099
法人税等合計	808,230	571,778
当期純利益	614,553	796,858

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,251,400	5,251,400
当期末残高	5,251,400	5,251,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,312,850	1,312,850
当期末残高	1,312,850	1,312,850
その他資本剰余金		
前期末残高	3,369,656	3,369,712
当期変動額		
自己株式の処分	56	15,524
当期変動額合計	56	15,524
当期末残高	3,369,712	3,385,237
資本剰余金合計		
前期末残高	4,682,506	4,682,562
当期変動額		
自己株式の処分	56	15,524
当期変動額合計	56	15,524
当期末残高	4,682,562	4,698,087
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,132,599	2,068,650
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△63,949	△57,648
当期変動額合計	△63,949	△57,648
当期末残高	2,068,650	2,011,002
保険差益圧縮積立金		
前期末残高	7,701	7,317
当期変動額		
保険差益圧縮積立金の取崩	△383	△383
当期変動額合計	△383	△383
当期末残高	7,317	6,934
別途積立金		
前期末残高	2,950,000	3,350,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	350,000
当期変動額合計	400,000	350,000
当期末残高	3,350,000	3,700,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,760,169	1,760,455
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	63,949	57,648
保険差益圧縮積立金の取崩	383	383
別途積立金の積立	△400,000	△350,000
剰余金の配当	△278,600	△278,818
当期純利益	614,553	796,858
当期変動額合計	285	226,071
当期末残高	1,760,455	1,986,526
利益剰余金合計		
前期末残高	6,850,471	7,186,423
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
保険差益圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△278,600	△278,818
当期純利益	614,553	796,858
当期変動額合計	335,952	518,039
当期末残高	7,186,423	7,704,463
自己株式		
前期末残高	△400,460	△394,641
当期変動額		
自己株式の取得	△1,962	△470,834
自己株式の処分	7,780	136,055
当期変動額合計	5,818	△334,779
当期末残高	△394,641	△729,421
株主資本合計		
前期末残高	16,383,917	16,725,745
当期変動額		
剰余金の配当	△278,600	△278,818
当期純利益	614,553	796,858
自己株式の取得	△1,962	△470,834
自己株式の処分	7,836	151,580
当期変動額合計	341,827	198,784
当期末残高	16,725,745	16,924,529

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	382,369	335,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46,430	109,159
当期変動額合計	△46,430	109,159
当期末残高	335,939	445,098
評価・換算差額等合計		
前期末残高	382,369	335,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46,430	109,159
当期変動額合計	△46,430	109,159
当期末残高	335,939	445,098
純資産合計		
前期末残高	16,766,287	17,061,684
当期変動額		
剰余金の配当	△278,600	△278,818
当期純利益	614,553	796,858
自己株式の取得	△1,962	△470,834
自己株式の処分	7,836	151,580
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46,430	109,159
当期変動額合計	295,396	307,944
当期末残高	17,061,684	17,369,628

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式……総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの……総平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品及び製品……月別移動平均法

未成工事支出金……個別法

原材料及び貯蔵品……月別移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

製造部門及び工事部門……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法

不動産部門……定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物：3～60年

機械装置及び運搬具：2～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・

リース取引に係るリース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

工事損失引当金……受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額が合理的に見積もることができる工事について、工事損失見込額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額を費用処理しております。
 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金……役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく期末所要額を計上しております。

なお、役員退職慰労金制度については、平成20年4月23日開催の取締役会決議に基づき廃止しました。これに伴い、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打ち切り支給すること、その具体的金額・方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。

債務保証損失引当金……関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

環境対策引当金……環境対策を目的とした支出に備えるため、当期末における支出見込額を計上しております。

(追加情報)

当事業年度より当社は、「ポリ塩化ビフェニル(P C B)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、その保管するP C B廃棄物等の処理に関して合理的に見積ることができる支出額を、環境対策引当金として計上しております。

これにより、当事業年度の税引前当期純利益は22,302千円減少しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当事業計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を適用しております。

5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

資産除去債務に関する会計基準等

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

1. 損益計算書関係

①従来、営業外費用の「工場閉鎖後費用」として表示していたものは、「不動産開発維持管理費」に

表示変更することとしました。

②従来、営業外費用の「契約注文取消料」として表示していたものは、当事業年度において営業外費用総額の100分の10以下となったため、「雑支出」に含めて表示することとしました。

なお、当事業年度の営業外費用の「雑支出」に含まれる「契約注文取消料」は337千円であります。

③従来、営業外費用の「雑支出」に含めて表示していた「寄付金」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたので、区分掲記することとしました。

なお、前事業年度の営業外費用の「雑支出」に含まれる「寄付金」は2,114千円であります。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

1. 担保に供している資産ならびに担保付債務

担保提供資産

土 地 (抵当権)	7,831千円
土 地 (根抵当権)	609,821千円
建 物 (根抵当権)	736,313千円
計	1,353,967千円

担保付債務

短期借入金	200,000千円
長期預り敷金保証金	30,000千円
計	230,000千円

2. 債務の保証状況

関係会社が金融機関(㈱みずほ銀行等)から借入を行っている価額及び(株)エヌエイチ・フタバが太平洋セメント(株)等との取引に係る仕入債務に対し、次のとおり債務の保証を行っております。

被保証会社名	外貨額	円換算額・金額(千円)
ニッポ ンヒュームコンクリート(香港)リミテッド		495,000
	464千USドル	38,581
	49,870千香港ドル	532,611
ニッポ ンヒュームコンクリートタイランドカンパ ニーリミテッド	82,593千タイバーツ	226,304
小 計	464千USドル	1,292,498
	49,870千香港ドル	
	82,593千タイバーツ	
(株)エヌエイチ・フタバ	-	22,753
合 計	464千USドル	1,315,251
	49,870千香港ドル	
	82,593千タイバーツ	

なお、表示金額は平成23年3月末日現在の直物為替相場により円換算しております。

3. 当座貸越契約及び特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び特定融資枠契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び特定融資の総額	5,100,000千円
借入実行残高	700,000千円
差引額	4,400,000千円

4. 投資有価証券の貸株

当社は、投資有価証券のうち、23,051千円については貸株に提供しております。

(損益計算書関係)

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

売上原価 34,410千円

2. 他勘定振替高

主に新製品の開発のため、販売費及び一般管理費等に振り替えたものであります。

3. 運賃及び荷造費

当社の製品は重量物のため輸送費の占める割合が大きく、また、販売も納入先渡し（輸送費込み）の契約が多いため売上原価に計上しております。

4. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれている研究開発費は、214,353千円であります。

なお、当該金額には研究開発に係る人件費等を含んでおります。

5. 減損損失

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普 通 株 式（株）	1,487,416	7,101	28,898	1,465,619

(注) 増加は、単元未満株式の買取りによる7,101株であります。

減少は、ストックオプション行使による減少28,000株及び単元未満株式の買増請求による減少898株であります。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普 通 株 式（株）	1,465,619	1,905,825	530,000	2,841,444

(注) 増加は、平成22年8月25日開催の取締役会決議に基づく取得1,900,000株、単元未満株式の買取りによる5,825株であります。

減少は、平成23年2月21日開催の取締役会決議に基づく第三者割当による自己株式の処分530,000株であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	567,175	3,464,460	2,897,284

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	173,896
(2)関連会社株式	43,800
計	217,696

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	567,175	4,514,400	3,947,224

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	173,896
(2)関連会社株式	43,800
計	217,696

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

(単位 千円)

前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 51,546	賞与引当金 50,009
工事損失引当金 78	未払事業税 23,544
貸倒引当金 12,502	その他 6,434
未払事業税 7,233	繰延税金資産合計 79,988
その他 6,678	
繰延税金資産合計 78,038	

(2) 固定負債 繰延税金資産 <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>685,290</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>52,885</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>668,232</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>23,674</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td>82,703</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>65,114</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価減</td><td>20,847</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12,795</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,611,543</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△770,565</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>840,977</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△1,437,536</td></tr> <tr><td>保険差益圧縮積立金</td><td>△5,085</td></tr> <tr><td>退職給付信託株式戻入差額</td><td>△59,356</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△233,449</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△1,735,427</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>△894,449</td></tr> </table>	退職給付引当金	685,290	役員退職慰労引当金	52,885	貸倒引当金	668,232	ゴルフ会員権評価損	23,674	債務保証損失引当金	82,703	減損損失	65,114	関係会社株式評価減	20,847	その他	12,795	繰延税金資産小計	1,611,543	評価性引当額	△770,565	繰延税金資産合計	840,977	固定資産圧縮積立金	△1,437,536	保険差益圧縮積立金	△5,085	退職給付信託株式戻入差額	△59,356	その他有価証券評価差額金	△233,449	繰延税金負債合計	△1,735,427	繰延税金負債の純額	△894,449	(2) 固定負債 繰延税金資産 <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>660,551</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>52,885</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>627,804</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>23,674</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td>81,775</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>64,341</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価減</td><td>20,437</td></tr> <tr><td>その他</td><td>17,294</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,548,764</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△808,163</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>740,600</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△1,397,476</td></tr> <tr><td>保険差益圧縮積立金</td><td>△4,818</td></tr> <tr><td>退職給付信託株式戻入差額</td><td>△59,356</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△309,306</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△1,770,957</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>△1,030,356</td></tr> </table>	退職給付引当金	660,551	役員退職慰労引当金	52,885	貸倒引当金	627,804	ゴルフ会員権評価損	23,674	債務保証損失引当金	81,775	減損損失	64,341	関係会社株式評価減	20,437	その他	17,294	繰延税金資産小計	1,548,764	評価性引当額	△808,163	繰延税金資産合計	740,600	固定資産圧縮積立金	△1,397,476	保険差益圧縮積立金	△4,818	退職給付信託株式戻入差額	△59,356	その他有価証券評価差額金	△309,306	繰延税金負債合計	△1,770,957	繰延税金負債の純額	△1,030,356
退職給付引当金	685,290																																																																				
役員退職慰労引当金	52,885																																																																				
貸倒引当金	668,232																																																																				
ゴルフ会員権評価損	23,674																																																																				
債務保証損失引当金	82,703																																																																				
減損損失	65,114																																																																				
関係会社株式評価減	20,847																																																																				
その他	12,795																																																																				
繰延税金資産小計	1,611,543																																																																				
評価性引当額	△770,565																																																																				
繰延税金資産合計	840,977																																																																				
固定資産圧縮積立金	△1,437,536																																																																				
保険差益圧縮積立金	△5,085																																																																				
退職給付信託株式戻入差額	△59,356																																																																				
その他有価証券評価差額金	△233,449																																																																				
繰延税金負債合計	△1,735,427																																																																				
繰延税金負債の純額	△894,449																																																																				
退職給付引当金	660,551																																																																				
役員退職慰労引当金	52,885																																																																				
貸倒引当金	627,804																																																																				
ゴルフ会員権評価損	23,674																																																																				
債務保証損失引当金	81,775																																																																				
減損損失	64,341																																																																				
関係会社株式評価減	20,437																																																																				
その他	17,294																																																																				
繰延税金資産小計	1,548,764																																																																				
評価性引当額	△808,163																																																																				
繰延税金資産合計	740,600																																																																				
固定資産圧縮積立金	△1,397,476																																																																				
保険差益圧縮積立金	△4,818																																																																				
退職給付信託株式戻入差額	△59,356																																																																				
その他有価証券評価差額金	△309,306																																																																				
繰延税金負債合計	△1,770,957																																																																				
繰延税金負債の純額	△1,030,356																																																																				
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳 (%) <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td>2.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td>△4.9</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td>△2.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>2.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>3.2</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td>15.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>56.8</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等の損金不算入額	2.3	受取配当金等の益金不算入額	△4.9	法人税額の特別控除額	△2.0	住民税均等割額	2.1	評価性引当額	3.2	過年度法人税等	15.5	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.8	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳 (%) <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td>2.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td>△5.1</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td>△1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>2.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>41.8</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等の損金不算入額	2.4	受取配当金等の益金不算入額	△5.1	法人税額の特別控除額	△1.3	住民税均等割額	2.4	評価性引当額	2.9	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8																														
法定実効税率	41.0																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等の損金不算入額	2.3																																																																				
受取配当金等の益金不算入額	△4.9																																																																				
法人税額の特別控除額	△2.0																																																																				
住民税均等割額	2.1																																																																				
評価性引当額	3.2																																																																				
過年度法人税等	15.5																																																																				
その他	△0.4																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.8																																																																				
法定実効税率	41.0																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等の損金不算入額	2.4																																																																				
受取配当金等の益金不算入額	△5.1																																																																				
法人税額の特別控除額	△1.3																																																																				
住民税均等割額	2.4																																																																				
評価性引当額	2.9																																																																				
その他	△0.5																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	611.93円	1株当たり純資産額	655.31円
1株当たり当期純利益	22.04円	1株当たり当期純利益	29.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22.04円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

(単位 千円)

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	17,061,684	17,369,628
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の 普通株式の数	27,881,881 株	26,506,056 株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

(単位 千円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	614,553	796,858
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	614,553	796,858
期中平均株式数	27,880,046 株	26,656,702 株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (うち自己株式取得方式によるストックオプション)	215 株 (215 株)	— (—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

6. そ の 他

(1) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品事業	11,389,450	△11.6
工 事 事 業	5,928,776	△17.2
不動産開発事業	—	—
そ の 他	71,139	△2.9
合 計	17,389,367	△13.5

(注) 1 金額は、コンクリート製品事業については製造原価、工事業については工事原価、その他については製造原価等によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受 注 高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品事業	16,919,800	△5.0	4,185,281	16.1
工 事 事 業	6,626,120	△5.4	719,632	△36.9
不動産開発事業	—	—	—	—
そ の 他	232,388	△0.8	—	—
合 計	23,778,308	△5.1	4,904,914	3.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品事業	16,338,528	△13.2
工 事 事 業	7,046,564	△17.2
不動産開発事業	1,151,984	△0.1
そ の 他	661,970	49.6
合 計	25,199,049	△12.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

1. 新任予定取締役

該当事項はありません。

2. 退任予定取締役

常務取締役 安 井 常 二

3. 昇格予定取締役

専務取締役	坂 村 博 (現 常務取締役)
専務取締役	宮野川 繁男 (現 常務取締役)
常務取締役	津 田 和 義 (現 取締役)
常務取締役	豊 口 直 樹 (現 取締役)